

森林環境譲与税を活用した県事業の令和4年度実績

1 譲与額 188,263,000 円

2 使途内訳

(単位：千円)

区分	事業名	事業内容	事業費
市町支援	ひょうご森づくりサポートセンター運営業務	市町が実施する森林整備事業等をサポートするワンストップ総合相談窓口を兵庫県林業会館内に設置し、森林経営管理法制定を受けて市町が実施する森林経営管理業務、木材利用やJクレジット制度等の普及啓発業務等に係る助言指導やアドバイザーの派遣等により、市町業務を総合的に支援（支援市町数 40 市町） HP： <a href="http://www.hyogoforest.or.jp/sc/index.html">http://www.hyogoforest.or.jp/sc/index.html</a>	52,111,958
	森林クラウド活用情報高度化事業	県・市町・林業事業者が保有する森林情報を一元管理する基盤として、森林クラウドシステムを運用するとともに、システム搭載データの精度向上を実施（森林資源解析：3,164km <sup>2</sup> ） （森林計画図案作成：23.81km <sup>2</sup> ）	52,545,100
	林地残材活用ビジネスモデル確立事業	主伐が進む中、燃料用材としての有効活用が可能にも関わらず、根株や梢端等が林地残材として林内に残り残されているため、林地残材の活用が可能なビジネスモデルを確立	4,237,200
人材育成	県立森林大学校を活用した研修	市町職員の専門能力向上を目的とした研修や林業労働災害の防止を目的とした研修等を県立森林大学校で開催 （市町職員研修：16回開催、延べ366名参加）	9,881,964
	リモートセンシング技術者養成研修	リモートセンシング技術を活用することで森林整備に係る現地測量の省力化を図るとともに、測量図面のデジタル化により情報集積を推進するため、林業事業者の技術者を養成する研修を実施（研修：2回開催、16名参加）	5,082,000
	県産広葉樹苗木生産者育成事業	針広混交林や広葉樹林化等の県民の多様な森林整備のニーズに対応するため、広葉樹の利活用や苗木生産技術などの基礎知識を学ぶ研修会を森林ボランティア団体、森林組合や市町の職員を対象として開催	974,600
木材利用・普及	ひょうごの森づくり・木づかい普及啓発推進事業	森林環境税の目的、使途について、県民の理解を得るための啓発イベント開催 県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の魅力をもつPRする普及啓発を展開	64,294,000
計			189,126,822

3 基金残高 71,371,690 円

4 取組事例

- ▶ 本県の市町は、林業専門の部署を設置しているところが少なく、多くの市町担当者は農業等と兼務で林業行政を担当。
- ▶ このような状況を踏まえ、令和元年度から、市町による森林整備等を支援するため「ひょうご森づくりサポートセンター」を設置。
  - ・ 各市町の特色や実情を踏まえた新規事業等の提案実施
  - ・ 市町の要請に応じ、森林整備事業の仕様書案の作成や意向調査の歩掛かりを提供
  - ・ 木材利用・木育支援として、公共施設木造・木質化の推進のための仕様書作成や事例紹介、アドバイザーの派遣を実施

## □ 事業内容

### ひょうご森づくりサポートセンター

センターに森林整備及び木材利用の専門技術者7名を配置し、市町ごとの課題やニーズを把握のうえ助言指導

#### (1)森林整備支援

- ① 森林経営管理法に基づく森林経営管理制度業務支援
- ② 森林環境譲与税を活用した森林整備事業支援

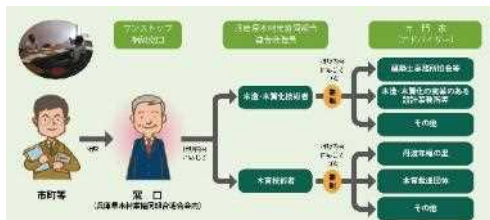
#### (2) 木材利用及び木育支援

- ① 木材利用等に関する相談窓口の開設
- ② 木材利用等に関するアドバイザーの派遣

【事業費】49,270千円（全額譲与税）

#### 【実績】

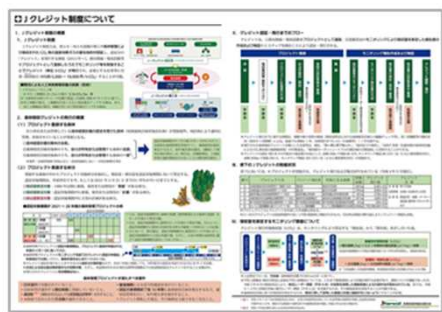
- ・ 市町からの森林整備に関する相談や意見交換実施。（40市町）
- ・ 9市町に対して、Jクレジット制度の普及啓発を実施。
- ・ 8市町に対して、木材利用・木育について相談対応を実施。



ワンストップ相談（木材利用・木育）

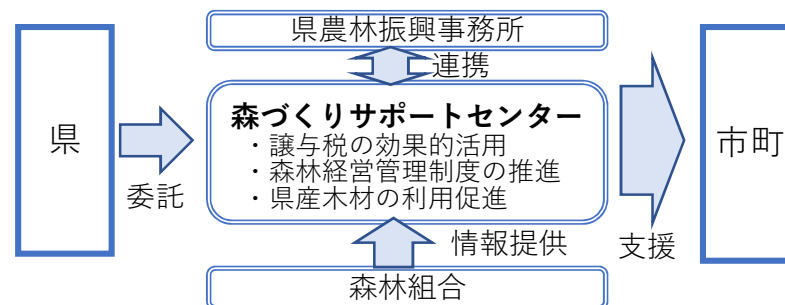


全市町 取組カルテ（森林整備）



Jクレジット制度解説資料

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・ 各市町の令和4年度までの取り組みを整理した「全市町 取組カルテ」を作成した。他市町の取組事例として参考となるよう配布するとともに、各市町の実情に応じた新規事業等の提案など、市町支援に役立てた。
- ・ 市町の要請に応じて、森林整備に有用なGISの活用法を指南するほか、発注業務に際して具体的な仕様書案を作成したり、森林組合との仲介役を担うなど、市町とより深く関わった支援を行った。
- ・ Jクレジット制度が森林整備のインセンティブになるという考えのもと、制度をわかりやすく解説した資料を作成し、公有人工林を有する市町ほか森林組合に対しての普及啓発を行った。

## □ 基礎データ

①令和4年度譲与額	188,264千円
②私有林人工林面積（※1）	208,816ha
③人口（※2）	5,465,002人
④林業就業者数（※3）	1,071人

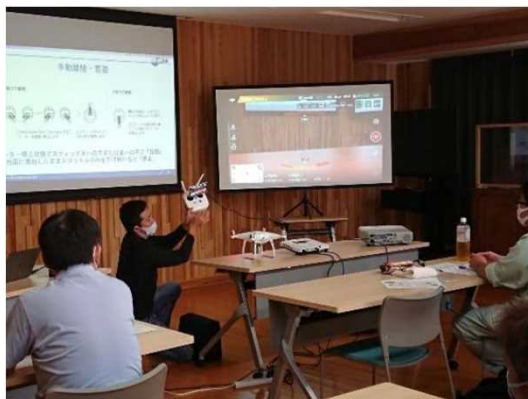
出典 ※1：2020農林業センサス、※2：R2年国勢調査、※3：R2年国勢調査 ▲

- ▶ 本県では、近年、技術革新が進むリモートセンシング技術を活用することで森林整備に係る現地測量の省力化を図り、非経済林の間伐等を推進するため、林業事業体を対象に研修会を開催した。
- ▶ 研修内容はドローンの基礎知識から写真撮影及びオルソ画像作成、GISによる面積求積までの一連の技術を習得する内容とした。
- ▶ 令和4年度は1期4日間の研修を2期行い、計16名の林業事業体職員を対象に実施した。
- ▶ 令和5年度においても同様に研修会を開催することとしている。

## □ 事業内容

### リモートセンシング技術者養成研修事業

- ・研修カリキュラム (1期4日間)
  - 基礎研修：ドローンの基礎知識、操作方法
  - 実地研修：航路計画の作成、自動航空方法
  - 応用研修：連続撮影写真のオルソ画像化、GISによる求積方法等
- 【事業費】 5,082千円 (うち譲与税5,082千円)
- 【実績】 1期9名 2期7名 計16名

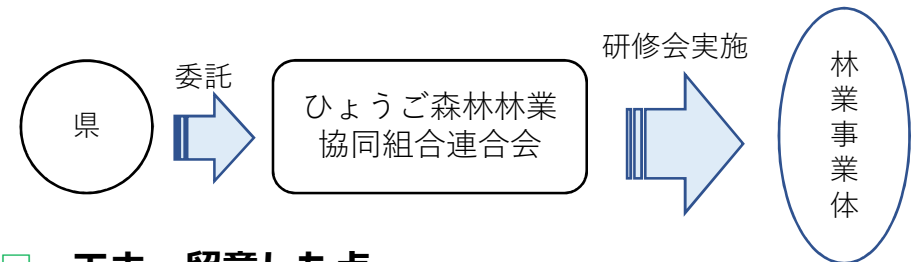


(座学研修)



(実地研修)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・基礎知識から応用技術までを習得できるカリキュラム
- ・ひょうご森林林業協同組合連合会による研修後のサポート体制
- ・研修用のドローンを1ヶ月間貸し出し、復習できるようにした
- ・研修後、アンケートを実施し今後のカリキュラムへ反映

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	188,264千円
②私有林人工林面積 (※1)	208,816ha
③人口 (※2)	5,465,002人
④林業就業者数 (※3)	1,071人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2：「2020農林業センサスより、3：「R2年国勢調査」より

- 森林の公益的機能を発揮させるため、住民から針広混交林や広葉樹林化といった多様な森林整備のニーズが高まっており、広葉樹苗木の活用が期待されることから、広葉樹苗木の生産に関する研修会を実施している。
- 研修内容は広葉樹の利活用や苗木生産技術など幅広い内容としており、基礎知識を中心とした公開講座と苗木生産者向けの専門コースを行った。
- 令和4年度の研修には、森林整備を行うボランティア団体や民間企業の職員ら49名が参加した。
- 令和5年度においても同様に研修会を開催することとしている。

## □ 事業内容

### 県産広葉樹苗木生産者育成事業

- ・研修カリキュラム (4日間)  
公開講座：広葉樹の利活用や苗木生産までの幅広い内容の研修  
専門コース：種子採取、生産管理技術などの専門的な内容の研修
- 【事業費】975千円 (うち譲与税975千円)
- 【実績】公開講座14名  
専門コース35名

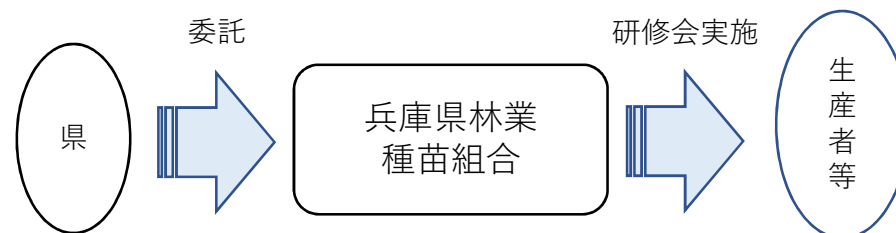


(公開講座)



(専門コース)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・一般の方でも参加できる公開講座を開催
- ・多様な生産技術習得のため、コンテナ苗の生産手法について、研修内容に取り入れた
- ・多方面から参加してもらえるよう県内各地で実施
- ・技術習得のため、講義と実習を行った

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	188,264千円
②私有林人工林面積 (※1)	208,816ha
③人口 (※2)	5,465,002人
④林業就業者数 (※3)	1,071人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、  
 ※2：「2020農林業センサスより、3：「R2年国勢調査」より

- ▶ 「植える、育てる、利用する」の資源循環型林業サイクルを円滑に回し森林整備を推進するため、木造住宅を建てる工務店、施主となる県民、非住宅（公共・民間施設）の建築事業者等に対して、県産木材の利用の意義や魅力を発信することが重要である。
- ▶ 令和3年度は、工務店による県産木材の魅力を見せる木造住宅の設計支援（R1～）、多くの人々が利用する交通拠点施設における県産木材を使った木質化支援（R1～）、県産木製品販売事業者の登録制度「ひょうご木製品マイスター」の創設及び事例集の作成等を行った。
- ▶ 令和4年度は上記に加え、下記の取組を行った。
  - ・ 工務店による県産木材の魅力を見せる木造住宅設計に対して、横架材へ県産木材を使用した場合に上乘せ支援を実施
  - ・ 県公式インスタグラム「hyogo\_no\_ki」（R3～）に加え、県公式ウェブサイト「ひょうごの木」を開設し県民に対し普及啓発を実施
- ▶ 令和5年度においては、引き続き、住宅分野及び非住宅分野における県産木材の利用促進に向けた普及啓発活動に取り組む。

## □ 事業内容

### 1 「ひょうごの木の家」設計支援

県産木造住宅の建築に意欲的な工務店による、県産木材の魅力を見せる住宅設計を支援することで、県産木材の魅力を県民に普及し、住宅における県産木材の利用促進を図った。

【事業費】49,600千円（全額譲与税）

【実績】梁や柱を見せる表わし仕上げや床材等に木材を使用するなど木材の魅力に富んだ県産木造住宅の設計に対する支援を実施（支援件数：142件）

### 2 ひょうご木製品マイスター制度の創設

県産木製品の販売を通じて、木の良さや木材利用の意義を伝える活動意欲のある事業者を「ひょうご木製品マイスター」として県が登録し、県民の身近な暮らしの中での県産木材の利用促進に繋がる活動を展開。

【事業費】6,413千円の内数（全額譲与税）

【実績】マイスター登録54者、マイスターが取扱う県産木製品を紹介した事例集「ぜんぶ、ひょうごの木」を作成し、県産木材を普及

### 3 ひょうご木の街木質化推進

多くの県民が利用し、波及効果の高い交通拠点施設の木質化を支援することで、モデル的な木質化整備による普及啓発を促進した。

【事業費】6,281千円（全額譲与税）

【実績】県民の交通の要所となる道の駅に対し、県産木製品の導入や内装木質化に係る取組を支援（支援件数：6件）

### 4 森林環境税フェアの開催

多くの県民の参集が見込まれるイベントを通じて、街頭説明を行い森林環境税への理解醸成を図った。

【事業費】6,413千円の内数（全額譲与税）

【実績】木材利用促進月間にあわせて開催された「森林環境税フェア」において、県民に森林環境税への理解を深めてもらうためのパネル展示や木製品の体感コーナーを設置

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	188,264千円
②私有林人工林面積（※1）	208,816ha
③人口（※2）	5,465,002人
④林業就業者数（※3）	1,071人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
 ※2：「2020農林業センサスより、3：「R2年国勢調査」より



（県産木材で内装木質化された施設）



（県産木製品事例集「ぜんぶ、ひょうごの木」）



（森林環境税フェアの様子）